

地場企業の経営動向調査

(平成25年度第3・四半期)

平成26年1月22日

 福岡商工会議所

総合企画本部 企画広報グループ

TEL 092-441-1112

調査目的

福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。

調査対象

当所会員企業を対象とし1,500社を任意抽出したもので、対象企業の内訳は中小企業 1,388社（構成比率92.5%）、大企業112社（構成比率7.5%）により構成されている。

回答した企業数は532社、回答率35.5%となっており、回答企業の内訳は、中小企業502社（構成比率94.4%）、大企業30社（構成比率5.6%）となっている。

※ 中小企業の範囲は中小企業基本法の定義に基づく。

調査要領

四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成25年10～12月期の実績、及び平成26年1～3月期の予想について、平成25年12月末時点で調査した。

調査内容

※DI値を集計（DI=「良いとする回答割合」－「悪いとする回答割合」）

DI …… Diffusion Index（景気動向指数）の略

《 景気・経営動向調査 》

1. 自社・業界の景況
2. 生産額、売上額、完成工事高
3. 原材料・製（商）品仕入価格
4. 受注価格、販売価格
5. 製（商）品在庫
6. 営業利益
7. 資金繰り
8. 100万円以上の新規借入
9. 100万円以上の設備投資
10. 当面の経営上の問題点
- 11-①. 正社員における賃金の動向について
- 12-①. 今年度における設備投資内容について
- 12-②. 昨年度と比較した場合、今年度の年間の設備投資について

平成25年度 第3・四半期

調査対象企業数及び回収結果

規模別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	532	35.5%	
中小企業	1,388	502	36.2%	94.4%
大企業	112	30	26.8%	5.6%

業種別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	532	35.5%	
建設業	233	93	39.9%	17.5%
土木建設業	82	33	40.2%	6.2%
建設付帯工事業	73	25	34.2%	4.7%
電気・管工事業	78	35	44.9%	6.6%
製造業	183	65	35.5%	12.2%
食料品製造業	36	12	33.3%	2.3%
繊維製品製造業	12	3	25.0%	0.6%
建材・木・紙製品製造業	15	6	40.0%	1.1%
印刷・製本業	29	12	41.4%	2.3%
窯業・土石製品製造業	10	3	30.0%	0.6%
金属製品製造業	18	7	38.9%	1.3%
一般機械器具製造業	23	10	43.5%	1.9%
電気機械器具製造業	15	3	20.0%	0.6%
その他製造業	25	9	36.0%	1.7%
卸売業	224	86	38.4%	16.2%
食料品卸売業	44	18	40.9%	3.4%
繊維製品卸売業	22	7	31.8%	1.3%
建材・住宅機器卸売業	28	15	53.6%	2.8%
紙・文具卸売業	10	5	50.0%	0.9%
金属・鋼材卸売業	10	3	30.0%	0.6%
一般機械器具卸売業	35	12	34.3%	2.3%
石油・化学製品卸売業	15	4	26.7%	0.8%
その他卸売業	60	22	36.7%	4.1%
小売業	222	67	30.2%	12.6%
食料品小売業	53	13	24.5%	2.4%
衣料品・身の回り品卸売業	34	10	29.4%	1.9%
石油・化学製品小売業	5	0	0.0%	0.0%
車両運搬具小売業	16	1	6.3%	0.2%
家電・厨房器具小売業	15	3	20.0%	0.6%
百貨店・セルフ店	10	3	30.0%	0.6%
その他小売業	89	37	41.6%	7.0%
運輸・倉庫業	70	27	38.6%	5.1%
旅客運送業	20	11	55.0%	2.1%
貨物運送・倉庫業	50	16	32.0%	3.0%
サービス業	568	194	34.2%	36.5%
情報処理サービス業	70	27	38.6%	5.1%
その他事務所サービス業	331	120	36.3%	22.6%
ホテル・旅館・飲食業	111	28	25.2%	5.3%
その他の個人サービス業	56	19	33.9%	3.6%

調査結果のポイント

【 業況について 】

- 今期（平成 25 年 10～12 月）の全業種合計の自社業況 DIは 10.1 で、前期から+7.2 ポイントと 5 期連続の改善となった。2 期連続のプラス値を記録。
- 規模別にみると、調査対象 9 割以上を占める中小企業は 10.0（前期 DI 値 2.8）と 5 期連続の改善、大企業も 10.0（同 6.6）と 2 期ぶりの改善となった。
- 業種別では、小売業（▲18.0→3.0）、卸売業（▲8.9→10.5）、製造業（▲3.8→13.8）、建設業（25.8→32.2）と改善した一方、運輸・倉庫業（8.6→0.0）、サービス業（6.4→1.5）の 2 業種で悪化となった。なお、運輸・倉庫業が 0.0 であったものの、全ての業種がプラス値となった。
- 業況の改善や公共工事の増加、消費税増税前の駆け込み需要の増加を受け、建設業は 5 期連続のプラス値を記録。また、改善幅の大きかった小売業（▲18.0→3.0）、卸売業（▲8.9→10.5）では、関連する家電・厨房器具小売業や建材・住宅機器卸売業が大きく改善した。
- 次四半期（平成 26 年 1～3 月）の予測 DI 値は 10.2（今期比+0.1 ポイント）とほぼ横ばいが見込まれる。中小企業からは、「消費税増税に伴う影響の見通しが立たず心配」といった、前期同様消費税増税に伴う影響に不安を訴える声が聞かれた。

【 項目別の動向について 】

- 項目別では、前期悪化した「営業利益 DI」（▲15.2→▲8.3）が 2 期ぶりの改善。また、「生産額、売上額、完成工事高 DI」（5.6→9.8）、「受注価格、販売価格 DI」（▲4.7→▲3.3）は 5 期連続の改善となった。「製（商）品在庫 DI」（▲4.5→▲4.3）は 2 期連続、「原材料、製（商）品仕入価格 DI」（30.2→34.2）は 2 期ぶりの上昇となったが、「資金繰り DI」（▲7.2→▲9.8）は 5 期ぶりの悪化となった。
- 100 万円以上の新規借入については、「行った」とする企業が 42.9%（前期 35.5%）と前期比+7.4%の増加となった。次四半期は減少の見込み。
- 当面の経営上の問題点としては、「売上額、生産額、工事高の伸び悩み」41.0%、「人材難、求人難、定着化の悪化」35.3%、「営業利益の低下」34.4%、「経費の増加」25.8%の 4 項目を指摘する傾向が高く、全業種ともほぼ 4 項目に集中している。その他の項目をみると「同業者、類似店、大型店の進出」が全業種で 15.4 に対して小売業では 29.9%、「原材料高、入手難」が全業種で 23.5% に対して製造業では 44.6%、運輸・倉庫業では 44.4%、「販売価格への転嫁難」が全業種で 23.7% に対して卸売業では 37.2%と高くなっている。

【 正社員における賃金の動向について 】

- 「現状維持」（53.9%）との回答が最も多く、次いで「一時金（賞与など）を増額した」（24.8%）、「ベースアップを実施した」（16.7%）、「ベースアップを実施予定」（9.2%）、「一時金（賞与など）を増額予定」（4.9%）、「賃金を引き下げた」（4.1%）、「賃金を引き下げる予定」（3.8%）となった。

【 今年度における設備投資の内容について 】

- 「今年度は実施しない」(42.1%)と回答した企業割合が最も多く、次いで「既存設備の改修・定期更新を実施した」(22.7%)、「新規設備投資を実施した」(17.7%)「既存設備の改修・定期更新を実施予定」(12.2%)、「新規設備投資を実施予定」(10.2%)となった。

【 昨年度と比較した場合、今年度の年間の設備投資について 】

- 「現時点では未定」(30.8%)と回答した企業割合が最も多く、次いで「昨年度は実施せず、今年度も見送る予定」(16.2%)、「昨年度と同水準で実施する予定」(14.5%)、「昨年度より規模を拡大して実施する予定」(9.4%)、「昨年度は見送ったが、今年度は実施する予定」(9.2%)、「昨年度は実施したが、今年度は見送る予定」(6.6%)、「昨年度より規模を縮小して実施する予定」(5.8%)となった。

1. 自社・業界の景況

《2期連続のプラス値を記録、次期予測はほぼ横ばい》

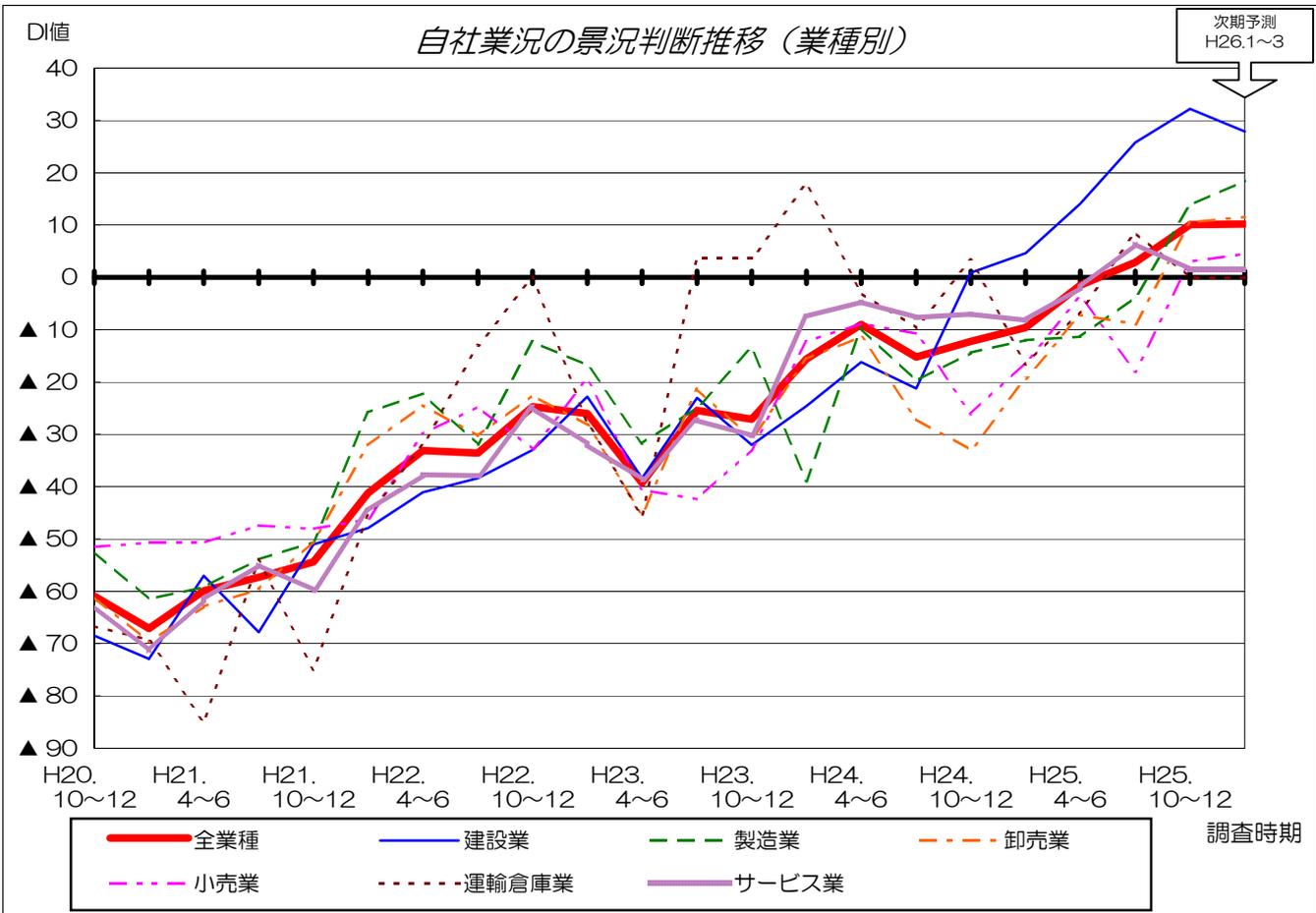
今四半期（H25年10～12月）の地場企業の景況判断指数（DI値）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は35.6%（前期比+6.7ポイント）、「悪くなった」と回答した企業割合は25.5%（前期比-0.5ポイント）、「横ばい」と回答した企業割合は37.0%（前期比-6.9ポイント）となった。DI値は10.1（前期DI値2.9）となり、前期比で+7.2ポイントの改善となった。2期連続のプラス値を記録。

業種別に対前期比でDI値を見ると、今回の調査で小売業が+21.0ポイント（前期DI値▲18.0）、卸売業+19.4ポイント（同▲8.9）、製造業+17.6ポイント（同▲3.8）、建設業+6.4ポイント（同25.8）と改善したものの、運輸・倉庫業-8.6ポイント（同8.6）、サービス業-4.9ポイント（同6.4）と2業種で悪化となった。なお、今期DI値は、運輸・倉庫業が0.0であったものの、全ての業種がプラス値となった。

また、規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+7.2ポイント（前期DI値2.8）、大企業は前期比+3.4ポイント（同6.6）とともに改善した。

次四半期（H26年1～3月）の全業種予測DI値は10.2（今期比+0.1ポイント）と、ほぼ横ばいが予測さ
《 自社業況の総合判断(前年同期と比較して) 》 (単位 %)

	今四半期(25年10～12月期)実績							次四半期(26年1～3月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	2.3	33.3	37.0	21.2	4.3	1.9	10.1	2.1	28.6	41.9	17.9	2.6	7.0	10.2
建設業	3.2	47.3	31.2	11.8	6.5	0.0	32.2	3.2	40.9	32.3	14.0	2.2	7.5	27.9
製造業	0.0	33.8	43.1	16.9	3.1	3.1	13.8	0.0	35.4	43.1	15.4	1.5	4.6	18.5
卸売業	4.7	33.7	27.9	26.7	1.2	5.8	10.5	3.5	24.4	46.5	15.1	1.2	9.3	11.6
小売業	4.5	28.4	35.8	26.9	3.0	1.5	3.0	3.0	26.9	38.8	22.4	3.0	6.0	4.5
運輸・倉庫業	0.0	25.9	48.1	25.9	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	51.9	18.5	3.7	3.7	0.0
サービス業	1.0	28.9	40.7	22.2	6.2	1.0	1.5	1.5	23.7	43.8	20.1	3.6	7.2	1.5
中小企業	2.2	33.3	37.1	21.1	4.4	2.0	10.0	2.0	29.3	41.2	17.9	2.4	7.2	11.0
大企業	3.3	33.3	36.7	23.3	3.3	0.0	10.0	3.3	16.7	53.3	16.7	6.7	3.3	▲3.4



2. 生産額、売上額、完成工事高

《5期連続の改善、次期予測は悪化へ》

生産額、売上額、完成工事高は、全業種平均で「増えた」と回答した企業割合は31.4%、「減った」と回答した企業割合は21.6%となっており、DI値は9.8（前期DI値5.6）と前期比+4.2ポイントの改善となった。

業種別に対前期比でDI値を見ると、卸売業が+17.4ポイント、小売業+17.3ポイント、建設業+11.8ポイント、製造業+3.3ポイント、と改善したものの、サービス業が-9.0ポイント、運輸・倉庫業-4.0ポイントの悪化となった。

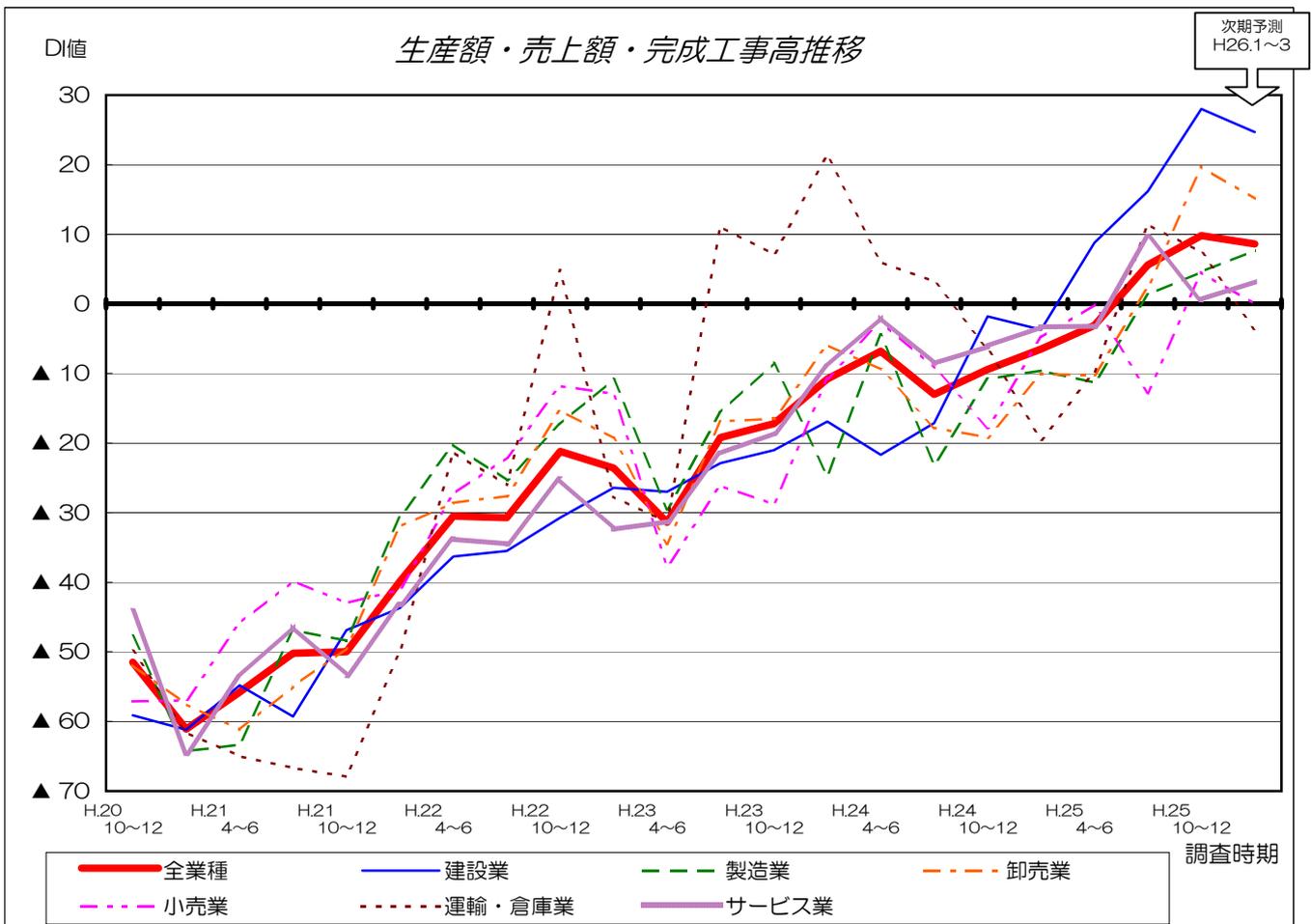
規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+5.2ポイント（前期DI値4.4）と改善した一方、大企業は前期比-13.3ポイント（同26.6）と悪化となり規模間で差が見られた。

次四半期予測DI値については8.6となっており、今期比で-1.2ポイントの悪化が予測されている。

《 生産額、売上額、完成工事高（前年同期と比較して） 》

（単位 %）

	今四半期(25年10~12月期)実績							次四半期(26年1~3月期)予測						
	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値
全業種	5.5	25.9	44.0	15.2	6.4	3.0	9.8	3.9	21.2	51.3	13.5	3.0	7.0	8.6
建設業	10.8	31.2	41.9	7.5	6.5	2.2	28.0	7.5	28.0	45.2	8.6	2.2	8.6	24.7
製造業	3.1	23.1	52.3	15.4	6.2	0.0	4.6	3.1	20.0	60.0	12.3	3.1	1.5	7.7
卸売業	7.0	33.7	33.7	19.8	1.2	4.7	19.7	3.5	23.3	48.8	10.5	1.2	12.8	15.1
小売業	6.0	22.4	47.8	19.4	4.5	0.0	4.5	4.5	20.9	44.8	22.4	3.0	4.5	0.0
運輸・倉庫業	3.7	25.9	40.7	18.5	3.7	7.4	7.4	3.7	11.1	63.0	14.8	3.7	3.7	▲ 3.7
サービス業	3.1	22.2	45.9	14.9	9.8	4.1	0.6	2.6	19.1	53.1	14.4	4.1	6.7	3.2
中小企業	5.6	25.9	43.8	15.5	6.4	2.8	9.6	4.0	21.5	50.6	13.9	2.8	7.2	8.8
大企業	3.3	26.7	46.7	10.0	6.7	6.7	13.3	3.3	16.7	63.3	6.7	6.7	3.3	6.6



3. 原材料、製（商）品仕入価格

《2期ぶりの上昇、次期予測は下落へ》

原材料、製（商）品仕入価格は、「上昇」と回答した企業割合は36.5%、「下落」と回答した企業割合は2.2%となっており、DI値は34.2（前期DI値30.2）と前期比+4.0ポイントの「上昇」となっている。

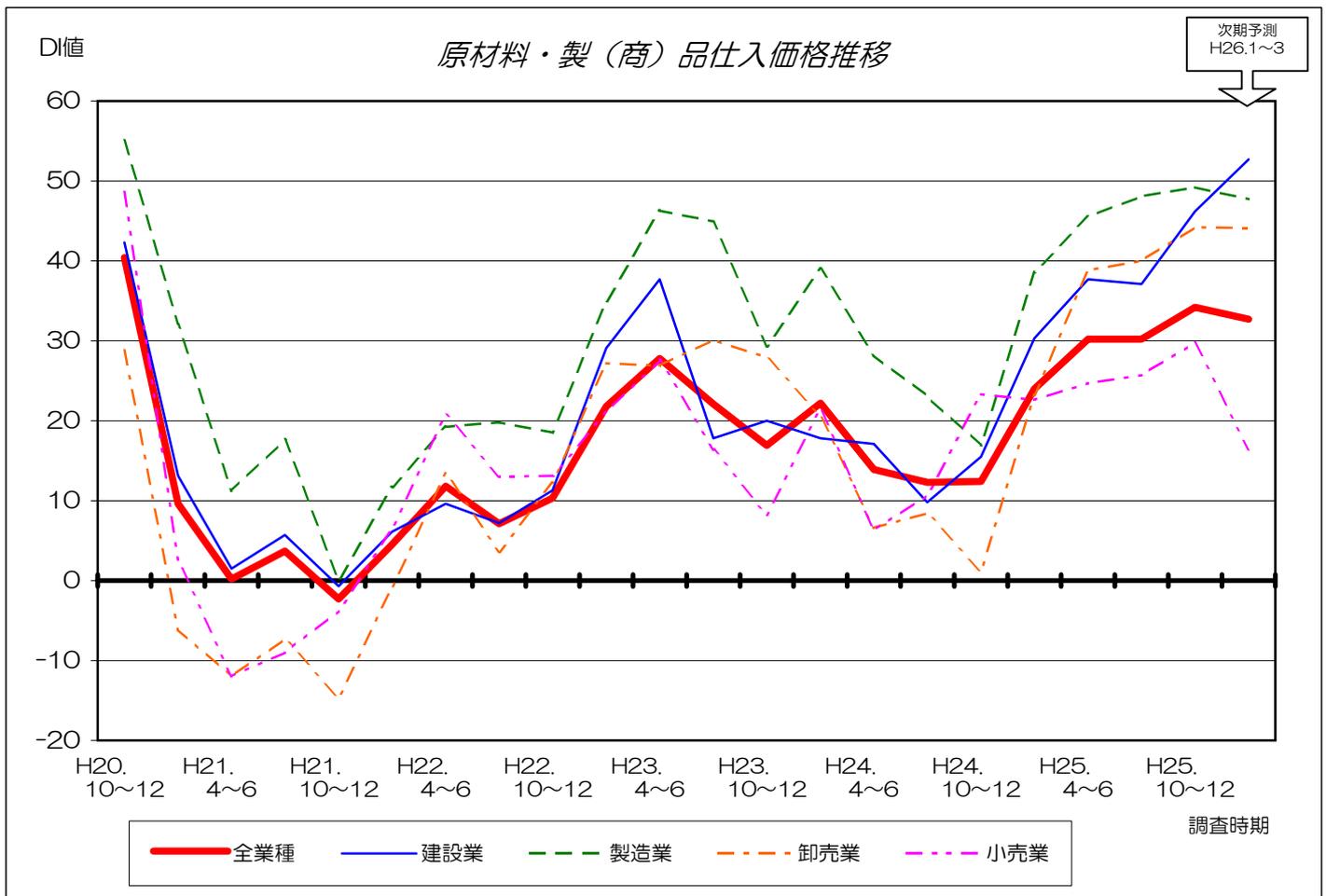
業種別に対前期比でDI値を見ると、運輸・倉庫業が+18.7ポイント、建設業+9.1ポイント、卸売業+4.2ポイント、小売業+4.1ポイント、サービス業+2.5ポイント、製造業+0.5ポイントと全業種で「上昇」となった。

規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+3.8ポイント（前期DI値30.9）、大企業は前期比+10.0ポイント（同16.7）とともに「上昇」となった。

また、次四半期予測DI値については32.7となっており、今期比で-1.5ポイントと「下落」の予測となっている。

《 原材料、製品仕入価格(前年同期と比較して) 》 (単位 %)

	今四半期(25年10~12月期)実績					次四半期(26年1~3月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	36.5	47.2	2.2	14.1	34.2	34.6	45.9	1.9	17.7	32.7
建設業	48.4	48.4	2.2	1.1	46.2	52.7	41.9	0.0	5.4	52.7
製造業	49.2	46.2	0.0	4.6	49.2	47.7	46.2	0.0	6.2	47.7
卸売業	47.7	44.2	3.5	4.7	44.2	45.3	41.9	1.2	11.6	44.1
小売業	34.3	61.2	4.5	0.0	29.8	22.4	67.2	6.0	4.5	16.4
運輸・倉庫業	44.4	11.1	0.0	44.4	44.4	40.7	14.8	0.0	44.4	40.7
サービス業	21.1	48.5	2.1	28.4	19.0	20.1	46.4	2.6	30.9	17.5
中小企業	36.9	46.6	2.2	14.3	34.7	35.1	45.4	1.6	17.9	33.5
大企業	30.0	59.7	3.3	10.0	26.7	26.7	53.3	6.7	13.3	20.0



4. 受注価格、販売価格

《5期連続の改善、次期予測は更に改善へ》

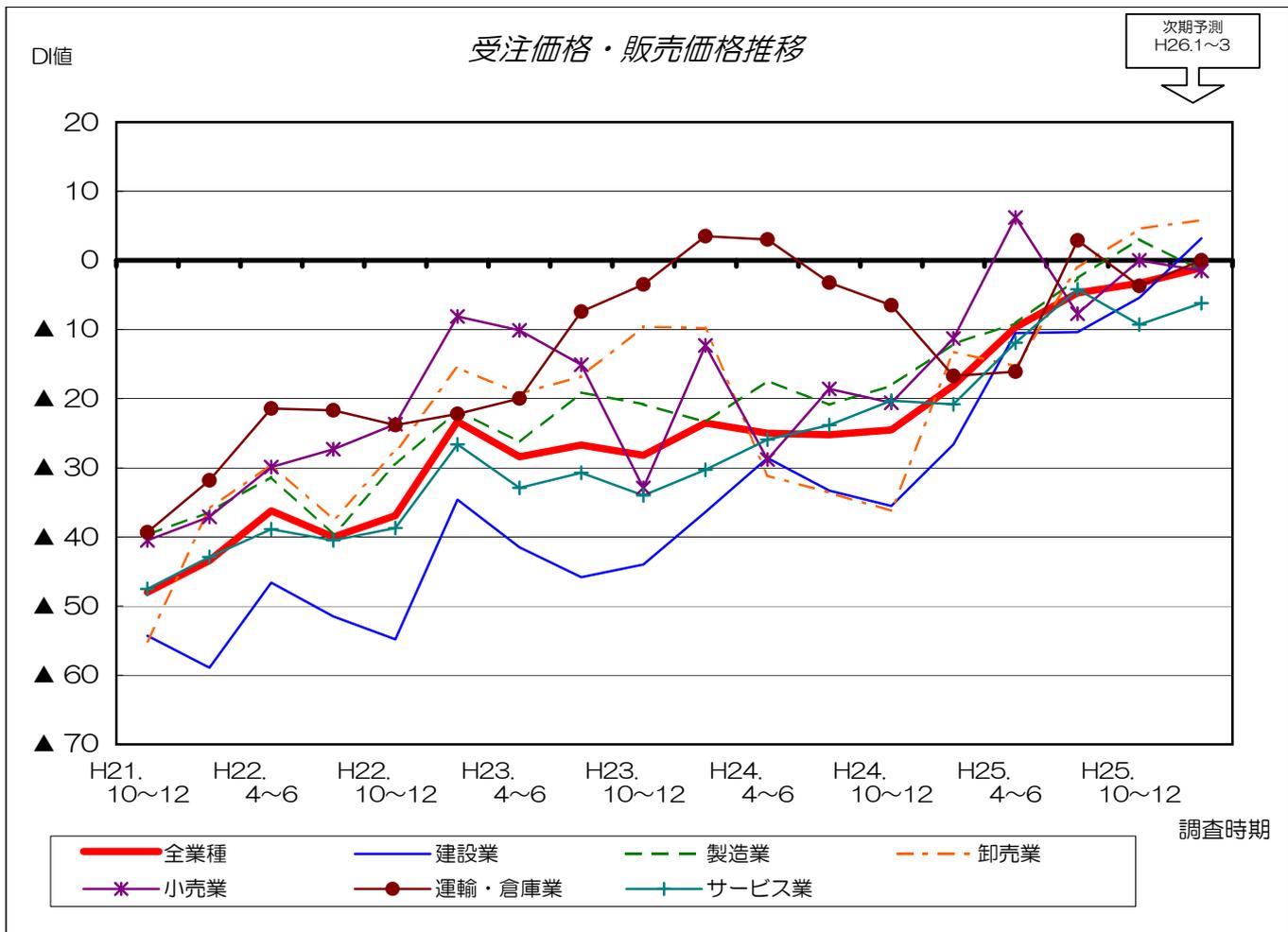
受注価格、販売価格については、「上昇」と回答した企業割合は8.5%、「下落」と回答した企業割合は11.8%となっており、DI値は▲3.3（前期DI値▲4.7）と前期比+1.4ポイントの改善となった。

業種別に対前期比でDI値を見ると、小売業+7.7ポイント、卸売業+5.7ポイント、製造業+5.7ポイント、建設業+5.0ポイントと改善したものの、運輸・倉庫業-6.6ポイント、サービス業-5.1ポイントの悪化となった。

次四半期予測DI値については▲1.1となっており、今期比で+2.2ポイントの改善が予測されている。

《 受注価格、販売価格(前年同月と比較して) 》 (単位 %)

	今四半期(25年10~12月期)実績					次四半期(26年1~3月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	8.5	74.2	11.8	5.5	▲3.3	10.2	68.8	11.3	9.8	▲1.1
建設業	7.5	78.5	12.9	1.1	▲5.4	12.9	71.0	9.7	6.5	3.2
製造業	7.7	86.2	4.6	1.5	3.1	6.2	83.1	7.7	3.1	▲1.5
卸売業	17.4	66.3	12.8	3.5	4.6	16.3	61.6	10.5	11.6	5.8
小売業	14.9	70.1	14.9	0.0	0.0	13.4	67.2	14.9	4.5	▲1.5
運輸・倉庫業	0.0	85.2	3.7	11.1	▲3.7	0.0	85.2	0.0	14.8	0.0
サービス業	4.1	71.6	13.4	10.8	▲9.3	7.7	64.4	13.9	13.9	▲6.2
中小企業	9.0	74.1	11.2	5.8	▲2.2	10.8	68.5	10.6	10.2	0.2
大企業	0.0	76.7	23.3	0.0	▲23.3	0.0	73.3	23.3	3.3	▲23.3



5. 製（商）品在庫

《2期連続の改善、次期予測は更に改善へ》

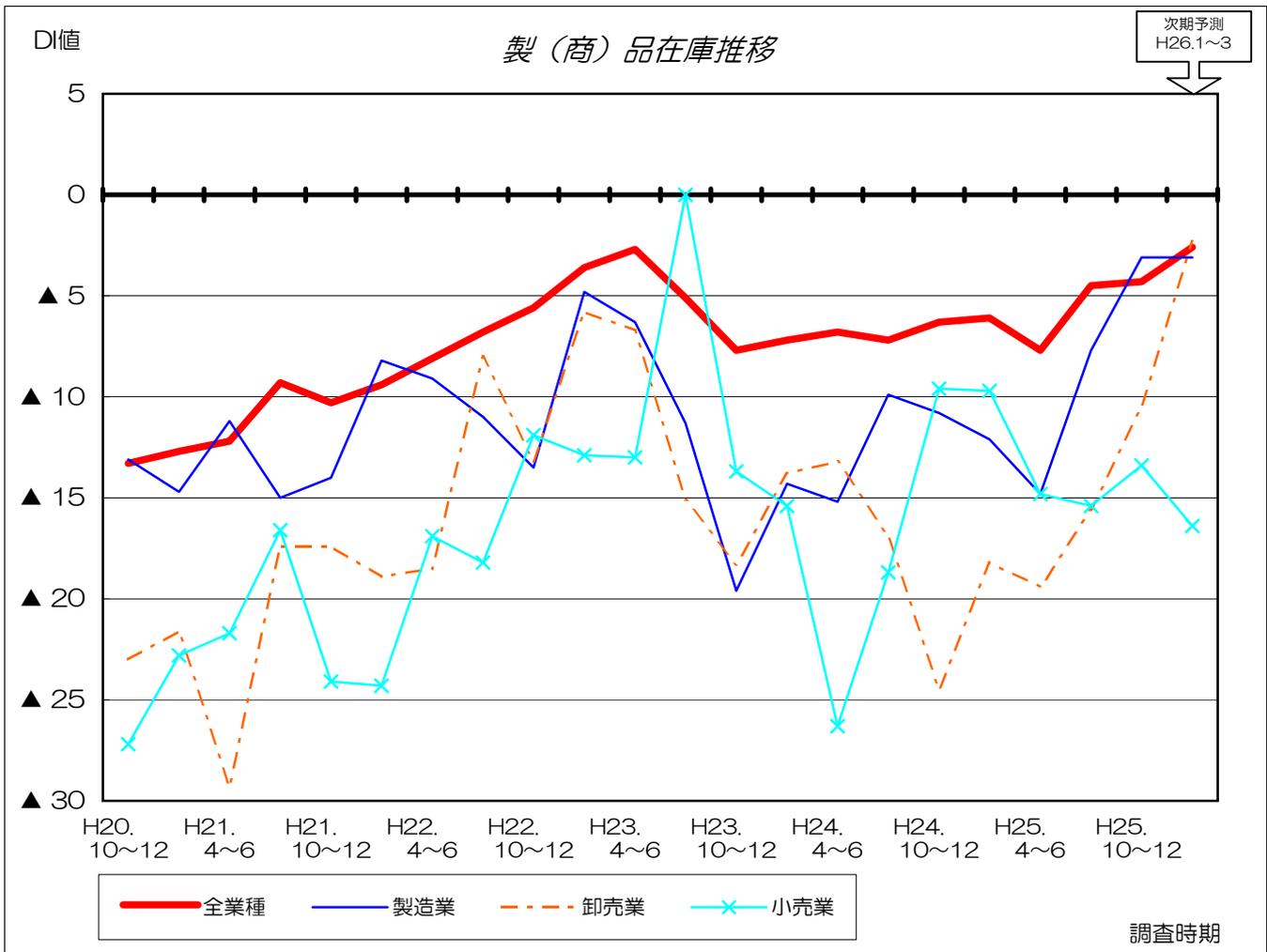
製（商）品在庫は、「適正」と回答した企業割合は63.3%、「不足」と回答した企業割合は3.0%、「過剰」と回答した企業割合は7.3%となっており、DI値は▲4.3（前期DI値▲4.5）と前期比+0.2ポイントの僅かな改善となった。

次四半期予測DI値については▲2.6となっており、今期比で+1.7ポイントの改善が予測されている。

《製（商）品在庫（貴社の適正水準と比較して）》

（単位 %）

	今四半期(25年10~12月期)実績					次四半期(26年1~3月期)予測				
	不足	適正	過剰	未記入	DI値	不足	適正	過剰	未記入	DI値
全業種	3.0	63.3	7.3	26.3	▲4.3	3.2	61.5	5.8	29.5	▲2.6
建設業	4.3	54.8	1.1	39.8	3.2	4.3	51.6	0.0	44.1	4.3
製造業	4.6	81.5	7.7	6.2	▲3.1	3.1	83.1	6.2	7.7	▲3.1
卸売業	2.3	80.2	12.8	4.7	▲10.5	4.7	76.7	7.0	11.6	▲2.3
小売業	3.0	79.1	16.4	1.5	▲13.4	1.5	74.6	17.9	6.0	▲16.4
運輸・倉庫業	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0
サービス業	2.6	52.6	5.7	39.2	▲3.1	3.1	51.5	4.6	40.7	▲1.5
中小企業	3.2	62.9	7.4	26.5	▲4.2	3.4	61.0	6.0	29.7	▲2.6
大企業	0.0	70.0	6.7	23.3	▲6.7	0.0	70.0	3.3	26.7	▲3.3



6. 営業利益

《2期ぶりの改善、次期予測は僅かながら悪化へ》

営業利益は、「増加」と回答した企業割合は23.5%、「減少」と回答した企業割合は31.8%、「横ばい」と回答した企業割合は43.0%となり、DI値は▲8.3（前期DI値▲15.2）と前期比+6.9ポイントの改善となった。

業種別に対前期比でDI値を見ると、卸売業が+25.6ポイント（前期DI値▲26.7）、製造業+9.8ポイント（同▲20.5）、運輸・倉庫業+7.6ポイント（同▲37.2）、建設業+7.4（同▲0.9）、小売業+5.6（同▲29.5）と改善したものの、サービス業では、-3.9ポイント（同▲5.4）の悪化となった。

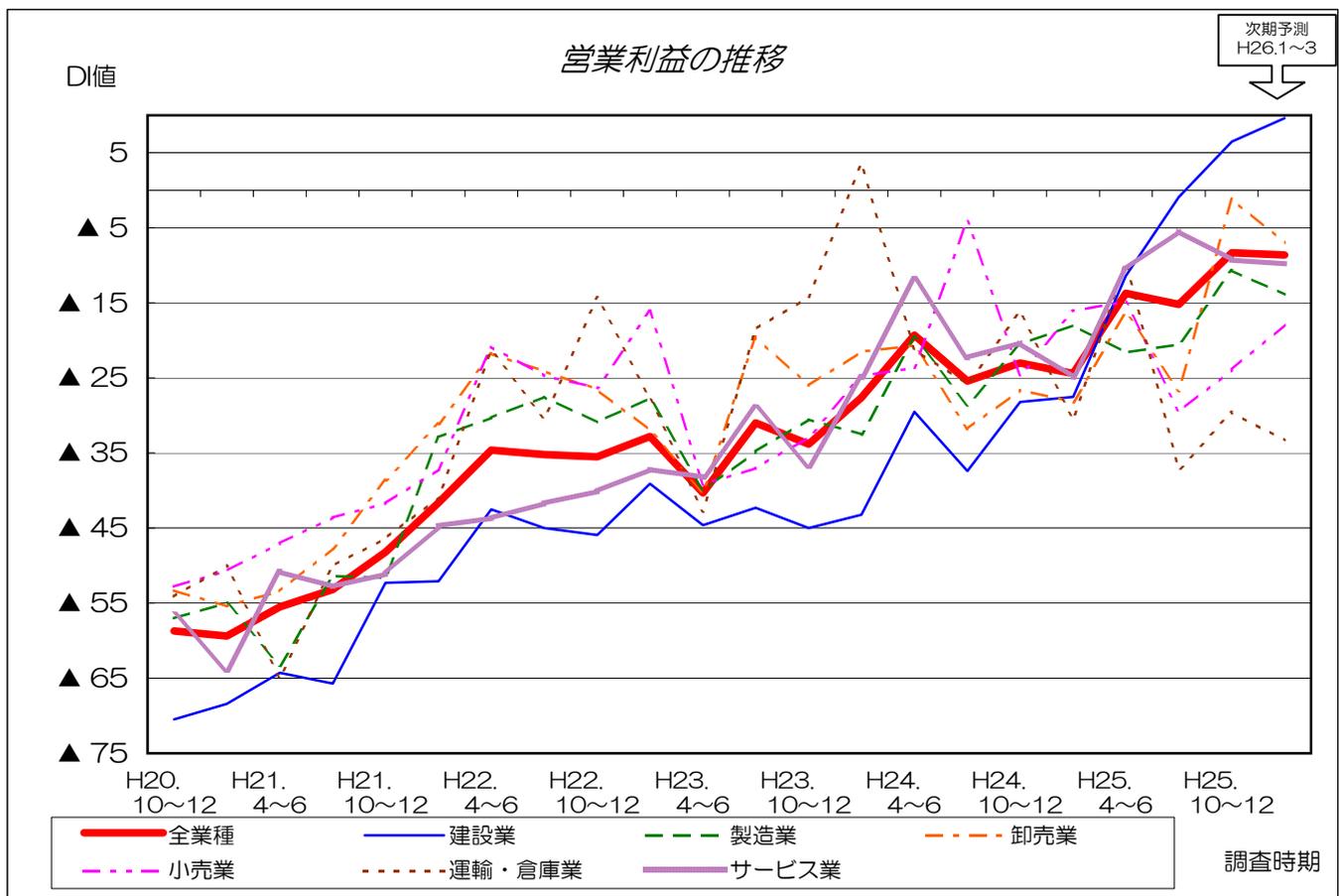
規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+7.0ポイント（前期DI値▲15.8）、大企業は前期比+3.4ポイント（同▲3.4）とともに改善となった。

次四半期予測DI値については▲8.6となっており、今期比で-0.3ポイントと僅かながら悪化の予測となっている。

《 営業利益(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(25年10~12月期)実績					次四半期(26年1~3月期)予測				
	増加	横ばい	減少	未記入	DI値	増加	横ばい	減少	未記入	DI値
全業種	23.5	43.0	31.8	1.7	▲8.3	18.8	47.6	27.4	6.2	▲8.6
建設業	28.0	49.5	21.5	1.1	6.5	24.7	53.8	15.1	6.5	9.6
製造業	23.1	43.1	33.8	0.0	▲10.7	12.3	60.0	26.2	1.5	▲13.9
卸売業	25.6	44.2	26.7	3.5	▲1.1	20.9	40.7	27.9	10.5	▲7.0
小売業	19.4	37.3	43.3	0.0	▲23.9	16.4	44.8	34.3	4.5	▲17.9
運輸・倉庫業	11.1	48.1	40.7	0.0	▲29.6	3.7	59.3	37.0	0.0	▲33.3
サービス業	23.7	40.7	33.0	2.6	▲9.3	20.1	42.8	29.9	7.2	▲9.8
中小企業	23.1	43.2	31.9	1.8	▲8.8	19.1	47.0	27.5	6.4	▲8.4
大企業	30.0	40.0	30.0	0.0	0.0	13.3	56.7	26.7	3.3	▲13.4



7. 資金繰り

《5期ぶりの悪化、次期予測は僅かながら改善へ》

資金繰りについては、「楽である」と回答した企業は10.7%、「苦しい」と回答した企業は20.5%、「不変」と回答した企業は67.3%となっており、DI値は▲9.8（前期DI値▲7.2）と前期比-2.6ポイントとの悪化となった。

業種別に対前期比でDI値を見ると、運輸・倉庫業が+13.5ポイント、卸売業+5.3ポイント、小売業+1.1ポイントと改善したものの、建設業-10.4ポイント、製造業-6.4ポイント、サービス業では、-5.0ポイントの悪化となった。

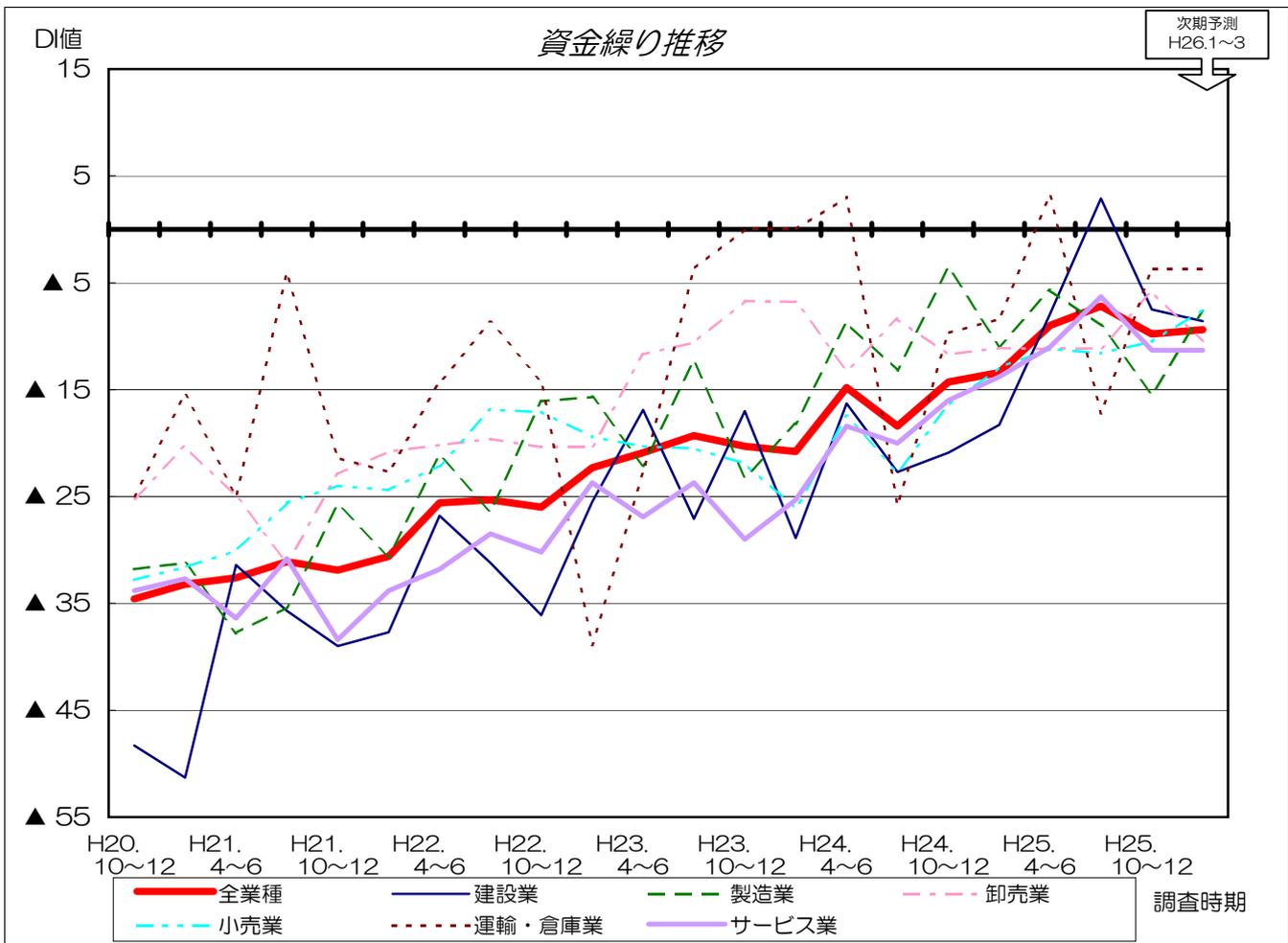
規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比-2.6ポイント（前期DI値▲7.9）、大企業は前期比-3.3ポイント（前期DI値6.7）とともに悪化となった。

次四半期予測DI値については、▲7.2となっており、今期比で+0.4ポイントの僅かな改善予測となっている。

《 資金繰り(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(25年10~12月期)実績					次四半期(26年1~3月期)予測				
	楽である	不変	苦しい	未記入	DI値	楽になる	不変	苦しくなる	未記入	DI値
全業種	10.7	67.3	20.5	1.5	▲9.8	8.6	66.9	18.0	6.4	▲9.4
建設業	14.0	62.4	21.5	2.2	▲7.5	11.8	61.3	20.4	6.5	▲8.6
製造業	3.1	76.9	18.5	1.5	▲15.4	1.5	86.2	9.2	3.1	▲7.7
卸売業	7.0	76.7	12.8	3.5	▲5.8	5.8	66.3	16.3	11.6	▲10.5
小売業	13.4	62.7	23.9	0.0	▲10.5	11.9	64.2	19.4	4.5	▲7.5
運輸・倉庫業	14.8	66.7	18.5	0.0	▲3.7	14.8	66.7	18.5	0.0	▲3.7
サービス業	11.9	63.9	23.2	1.0	▲11.3	8.8	64.4	20.1	6.7	▲11.3
中小企業	11.0	65.9	21.5	1.6	▲10.5	8.8	65.7	18.9	6.6	▲10.1
大企業	6.7	90.0	3.3	0.0	3.4	6.7	86.7	3.3	3.3	3.4



8. 100万円以上の新規借入

100万円以上の新規借入を「行った」とする企業は42.9%（前期35.5%）と前期比で+7.4%の増加となった。一方で、「行っていない」とする企業は55.6%（前期62.7%）と前期比で-7.1%の減少となった。

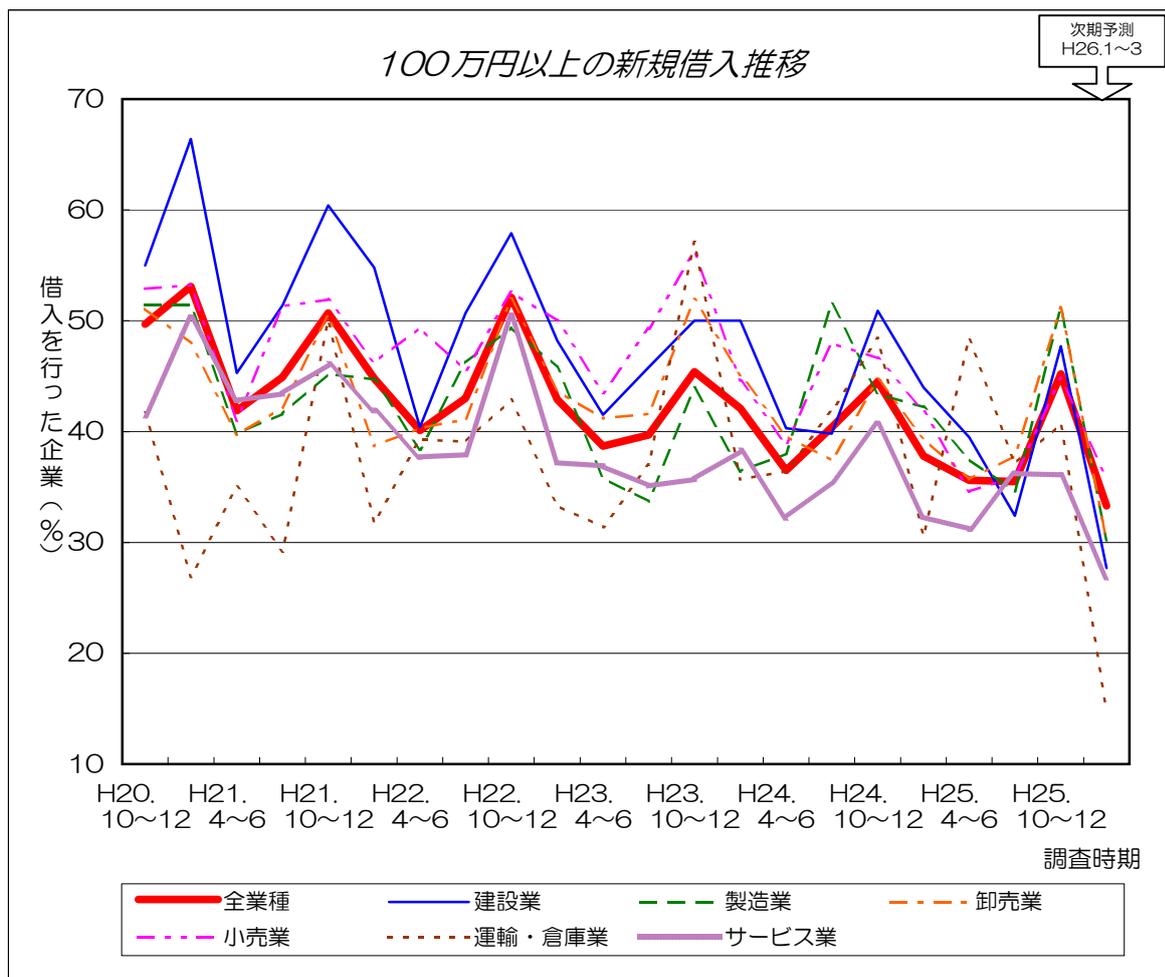
資金使途については、「運転」64.5%、「運転・設備」17.1%、「設備」8.8%という内訳になっている。

次四半期については、「行う予定」とする企業は29.1%、「行わない」とする企業は64.3%となっている。

《 100万円以上の新規借入 》

（単位 %）

	今四半期(25年10~12月期)実績			次四半期(26年1~3月期)予測		
	行った	行っていない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	42.9	55.6	1.5	29.1	64.3	6.6
建設業	45.2	52.7	2.2	33.3	60.2	6.5
製造業	47.7	52.3	0.0	27.7	69.2	3.1
卸売業	51.2	46.5	2.3	30.2	55.8	14.0
小売業	44.8	53.7	1.5	35.8	59.7	4.5
運輸・倉庫業	40.7	59.3	0.0	14.8	81.5	3.7
サービス業	36.1	62.4	1.5	26.8	67.5	5.7
中小企業	43.4	55.6	1.0	28.9	64.7	6.4
大企業	33.3	56.7	10.0	33.3	56.7	10.0



100万円以上の新規借入資金使途

(単位 %)

	今四半期100万円以上の 新規借入の資金使途(実績)				次四半期100万円以上の 新規借入予定の資金使途(予測)			
	運転資金	運転設備	設備資金	無回答	運転資金	運転設備	設備資金	無回答
全業種	64.5	17.1	8.8	9.6	63.9	20.0	7.7	8.4
建設業	81.0	9.5	9.5	0.0	87.1	6.5	6.5	0.0
製造業	58.1	29.0	3.2	9.7	50.0	22.2	16.7	11.1
卸売業	56.8	13.6	6.8	22.7	61.5	23.1	3.8	11.5
小売業	56.7	20.0	6.7	16.7	41.7	37.5	8.3	12.5
運輸・倉庫業	36.4	27.3	36.4	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0
サービス業	70.0	15.7	8.6	5.7	69.2	17.3	3.8	9.6
中小企業	66.1	15.1	8.7	10.1	66.2	17.2	7.6	9.0
大企業	30.0	60.0	10.0	0.0	30.0	60.0	10.0	0.0

9. 100万円以上の設備投資

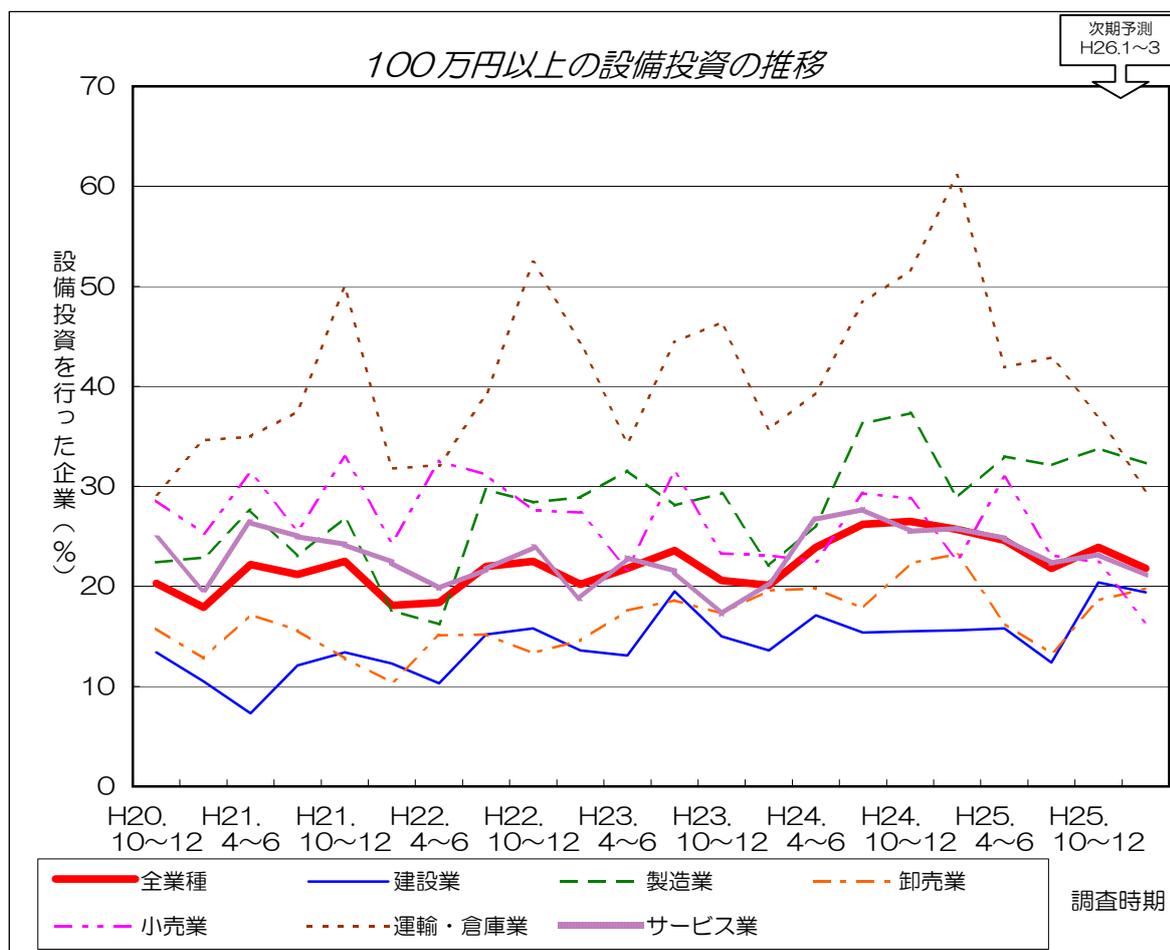
100万円以上の設備投資を「行った」とする企業は23.9%、「行ってない」とする企業は72.9%となっており、その投資内容については、「更新」33.9%、「新規・更新」32.3%、「新規」25.2%という内訳になった。

次期予測については、「行う予定」とする企業は21.8%、「行わない」とする企業は69.7%であり、その投資内容については、「新規・更新」38.8%、「更新」30.2%、「新規」26.7%となっている。

《 100万円以上の設備投資 》

(単位 %)

	今四半期(25年10~12月期)実績			次四半期(26年1~3月期)予測		
	行った	行ってない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	23.9	72.9	3.2	21.8	69.7	8.5
建設業	20.4	76.3	3.2	19.4	73.1	7.5
製造業	33.8	64.6	1.5	32.3	64.6	3.1
卸売業	18.6	76.7	4.7	19.8	65.1	15.1
小売業	22.4	73.1	4.5	16.4	71.6	11.9
運輸・倉庫業	37.0	59.3	3.7	29.6	66.7	3.7
サービス業	23.2	74.2	2.6	21.1	71.6	7.2
中小企業	21.7	75.3	3.0	19.5	71.9	8.6
大企業	60.0	33.3	6.7	60.0	33.3	6.7



100万円以上の設備投資

(単位 %)

	今四半期100万円以上の 設備投資の資金使途(実績)				次四半期100万円以上の 設備投資計画の資金使途(予測)			
	新規	新規、更新	更新	無回答	新規	新規、更新	更新	無回答
全業種	25.2	32.3	33.9	8.7	26.7	38.8	30.2	4.3
建設業	21.1	21.2	36.8	21.1	44.4	11.1	28.9	5.6
製造業	4.5	36.4	54.5	4.5	23.8	33.3	33.3	9.5
卸売業	25.0	37.5	37.5	0.0	11.8	64.7	23.5	0.0
小売業	40.0	40.0	6.7	13.3	27.3	63.6	9.1	0.0
運輸・倉庫業	40.0	30.0	30.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0
サービス業	28.9	31.1	31.1	8.9	26.8	34.1	34.1	4.9
中小企業	28.4	25.7	36.7	9.2	31.6	32.7	31.6	4.1
大企業	5.6	72.2	16.7	5.6	0.0	72.2	22.2	5.6

10. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点としては、「売上額、生産額、工事高の伸び悩み」41.0%、「人材難、求人難、定着化の悪化」35.3%、「営業利益の低下」34.4%、「経費の増加」25.8%の4項目を指摘する傾向で、全業種ともほぼ4項目に集中している。

他に指摘が集中した項目として、「同業者、類似店、大型店の進出」が全業種で15.4%に対し小売業では29.9%、「原材料高、入手難」が全業種で23.5%に対し製造業44.6%、運輸・倉庫業44.4%、「販売価格への転嫁難」が全業種で23.7%に対し卸売業では37.2%となり、高水準となっているのが特徴である。

《 当面の経営上の問題点(複数回答可) 》

(単位 %)

問題点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	の受注化、販売競争	び額売、上額、工事高の産伸	出店、業者、大型店の進	店同、業者、類似店の進	官公需要の停滞	輸出不振	元請の減少	低下業率、稼働率	難原材料高、入手	の出荷下、納品価格	過剰在庫	嫁販売価格への転	増難販、売代金の債権の収
全業種	12.8	41.0	15.4	7.9	0.8	3.9	4.9	23.5	8.8	3.2	23.7	3.0	4.5
建設業	9.7	57.0	7.5	9.7	0.0	15.1	3.2	31.2	5.4	0.0	19.4	1.1	4.3
製造業	4.6	53.8	7.7	6.2	0.0	1.5	7.7	44.6	13.8	3.1	33.8	3.1	6.2
卸売業	17.4	34.9	14.0	10.5	4.7	1.2	2.3	29.1	14.0	8.1	37.2	1.2	8.1
小売業	20.9	25.4	29.9	6.0	0.0	0.0	3.0	13.4	13.4	9.0	22.4	9.0	1.5
運輸・倉庫業	18.5	22.2	3.7	3.7	0.0	0.0	22.2	44.4	7.4	0.0	18.5	0.0	3.7
サービス業	11.3	39.7	19.1	7.7	0.0	2.6	4.1	10.8	5.2	1.0	17.5	3.1	3.6
中小企業	12.2	40.6	15.1	8.0	0.8	4.0	5.0	23.7	8.4	3.0	23.5	3.0	4.6
大企業	23.3	46.7	20.0	6.7	0.0	3.3	3.3	20.0	16.7	6.7	26.7	3.3	3.3

問題点	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	経費の増加	営業利益の低下	不隘店、舗、駐工場用地狭	店代、老朽化、設備過	店代、舗、設備過	が家賃地代の値上	化難人、材定着、性求の悪	費人手過剩、人件	対労務管理、組合	資金借入難	金利負担増加	難情報不足、人材	その他
全業種	25.8	34.4	1.5	8.3	1.3	35.3	7.7	4.7	6.6	4.1	8.1	2.6	2.6
建設業	21.5	32.3	2.2	1.1	0.0	48.4	8.6	3.2	2.2	4.3	18.3	1.1	2.2
製造業	16.9	33.8	1.5	9.2	0.0	13.8	6.2	3.1	9.2	3.1	1.5	3.1	0.0
卸売業	20.9	39.5	2.3	7.0	0.0	17.4	3.5	2.3	3.5	4.7	7.0	3.5	5.8
小売業	28.4	35.8	0.0	16.4	3.0	38.8	4.5	6.0	6.0	4.5	6.0	6.0	0.0
運輸・倉庫業	37.0	22.2	3.7	7.4	3.7	66.7	0.0	7.4	3.7	7.4	3.7	0.0	0.0
サービス業	30.4	34.5	1.0	9.3	2.1	38.7	11.9	6.2	9.8	3.6	7.2	2.1	3.6
中小企業	26.1	34.3	1.4	8.6	1.4	35.7	8.0	4.2	7.0	4.4	8.2	2.4	2.6
大企業	20.0	36.7	3.3	3.3	0.0	30.0	3.3	13.3	0.0	0.0	6.7	6.7	3.3

11-①. 正社員における賃金の動向について

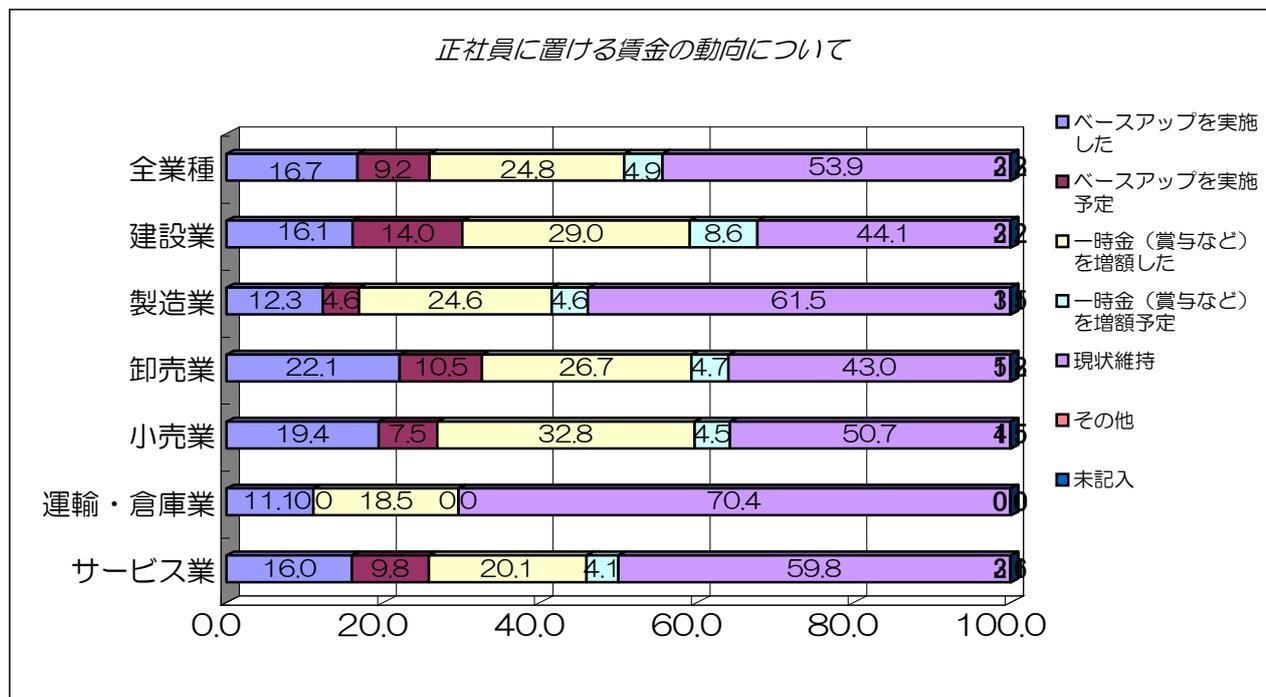
正社員における賃金の動向については、「現状維持」(53.9%)と回答した企業割合が最も多く、次いで「一時金(賞与など)を増額した」(24.8%)、「ベースアップを実施した」(16.7%)、「ベースアップを実施予定」(9.2%)、「一時金(賞与など)を増額予定」(4.9%)、「賃金を引き下げた」(4.1%)、「賃金を引き下げる予定」(3.8%)となった。

業種別にみると卸売業では「ベースアップを実施した」が全業種で16.7%に対し22.1%、建設業では「賃金を引き下げた」が全業種で4.1%に対し8.6%と高くなった。

《 正社員における賃金の動向について 》

(単位 %)

	今四半期 (25年10~12月期実績)								
	ベースアップを実施した	ベースアップを実施予定	一時金(賞与など)を増額した	一時金(賞与など)を増額予定	現状維持	賃金を引き下げた	賃金を引き下げる予定	その他	未記入
全業種	16.7	9.2	24.8	4.9	53.9	4.1	3.8	2.3	3.2
建設業	16.1	14.0	29.0	8.6	44.1	8.6	2.2	3.2	2.2
製造業	12.3	4.6	24.6	4.6	61.5	1.5	4.6	3.1	1.5
卸売業	22.1	10.5	26.7	4.7	43.0	7.0	4.7	1.2	5.8
小売業	19.4	7.5	32.8	4.5	50.7	4.5	7.5	1.5	4.5
運輸・倉庫業	11.1	0.0	18.5	0.0	70.4	0.0	7.4	0.0	0.0
サービス業	16.0	9.8	20.1	4.1	59.8	2.1	2.1	2.6	3.1
中小企業	17.3	9.8	24.3	5.0	53.6	4.2	3.8	2.4	3.2
大企業	6.7	0.0	33.3	3.3	60.0	3.3	3.3	0.0	3.3



12-①. 今年度における設備投資の内容について

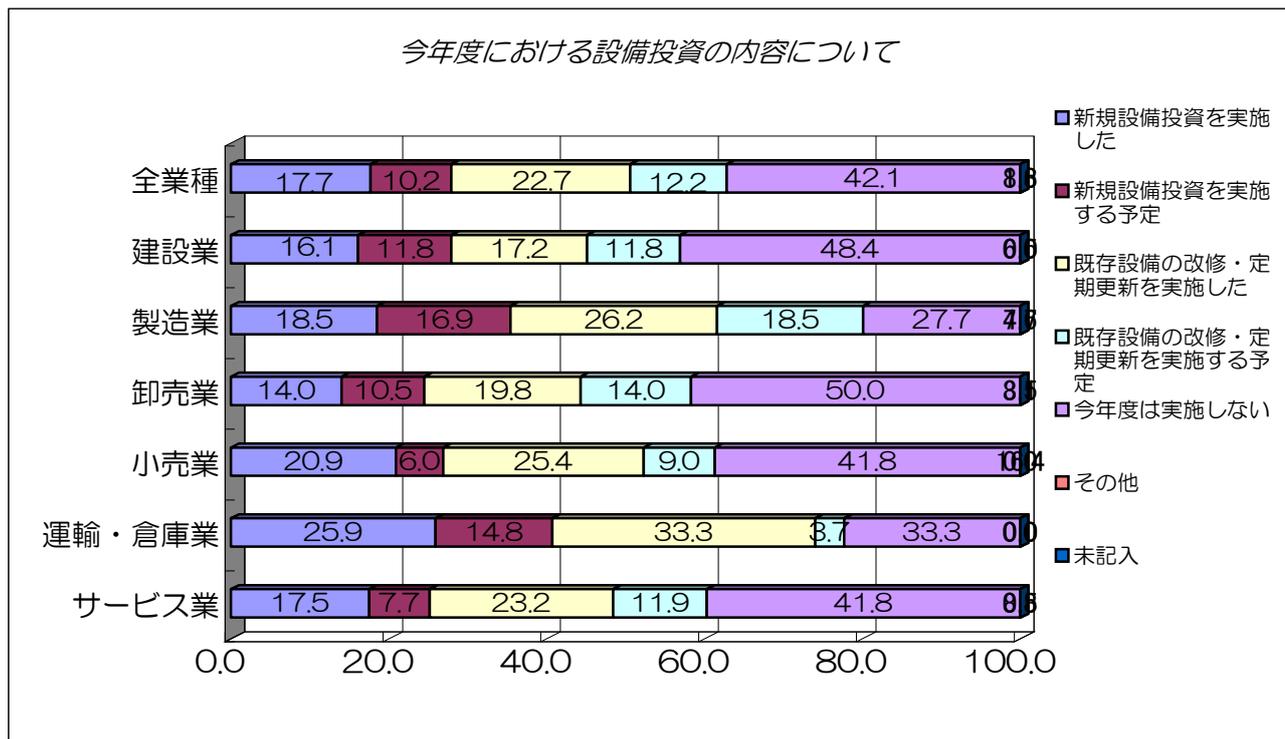
今年度における設備投資の内容については、「今年度は実施しない」（42.1％）と回答した企業割合が最も多く、次いで「既存設備の改修・定期更新を実施した」（22.7％）、「新規設備投資を実施した」（17.7％）となり、「既存設備の改修・定期更新を実施する予定」（12.2％）、「新規設備投資を実施する予定」（10.2％）となった。

業種別にみると製造業では「新規・既存の設備投資の実施および予定」が全業種で62.8％に対し80.1％、運輸・倉庫業では77.7％と割合が高くなっている。

《 今年度における設備投資の内容 について 》

（単位 ٪）

	今四半期（25年10～12月期実績）						
	新規設備投資を実施した	新規設備投資を実施する予定	既存設備の改修・定期更新を実施した	既存設備の改修・定期更新を実施する予定	今年度は実施しない	その他	未記入
全業種	17.7	10.2	22.7	12.2	42.1	1.3	8.6
建設業	16.1	11.8	17.2	11.8	48.4	0.0	6.5
製造業	18.5	16.9	26.2	18.5	27.7	4.6	7.7
卸売業	14.0	10.5	19.8	14.0	50.0	3.5	8.1
小売業	20.9	6.0	25.4	9.0	41.8	0.0	16.4
運輸・倉庫業	25.9	14.8	33.3	3.7	33.3	0.0	0.0
サービス業	17.5	7.7	23.2	11.9	41.8	0.5	8.8
中小企業	15.9	9.8	20.9	11.6	43.4	1.4	8.8
大企業	46.7	16.7	53.3	23.3	20.0	0.0	6.7



12-②. 昨年度と比較した場合、今年度の年間の設備投資について

昨年度と比較した場合、今年度の年間の設備投資については、「現時点では未定」(30.8%)と回答した企業割合が最も多く、次いで「昨年度は実施せず、今年度も見送る予定」(16.2%)、「昨年度と同水準で実施する予定」(14.5%)、「昨年度より規模を拡大して実施する予定」(9.4%)、「昨年度は見送ったが、今年度は実施する予定」(9.2%)、「昨年度は実施したが、今年度は見送る予定」(6.6%)、「昨年度より規模を縮小して実施する予定」(5.8%)となった。

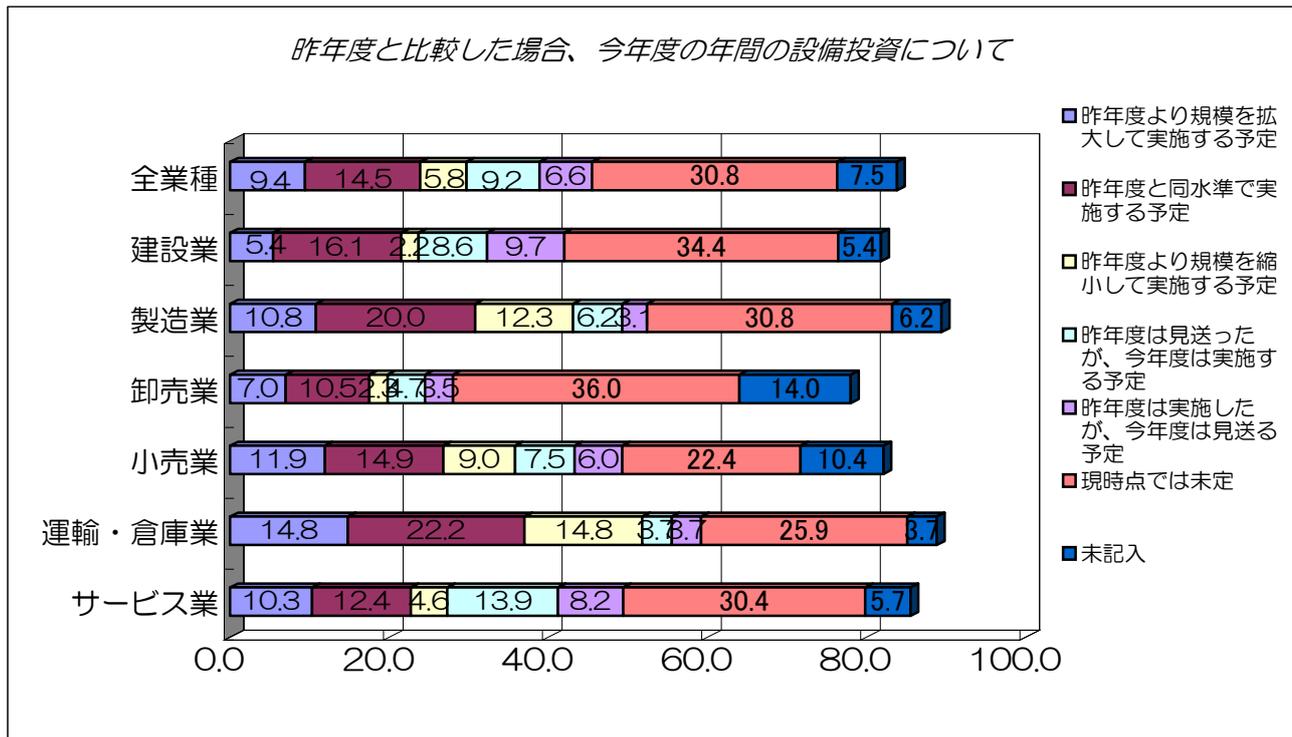
業種別にみると運輸・倉庫業では「昨年度より規模を拡大して実施する予定」が全業種で9.4%に対し14.8%、「昨年度と同水準で実施する予定」が全業種14.5%に対し22.2%、「昨年度より規模を縮小して実施する予定」が全業種5.8%に対し14.8%となり、卸売業では「昨年度は実施せず、今年度も見送る予定」が全業種で16.2%に対し22.1%と割合が高くなった。

《 昨年度と比較した場合、今年度の年間の設備投資について 》

(単位 %)

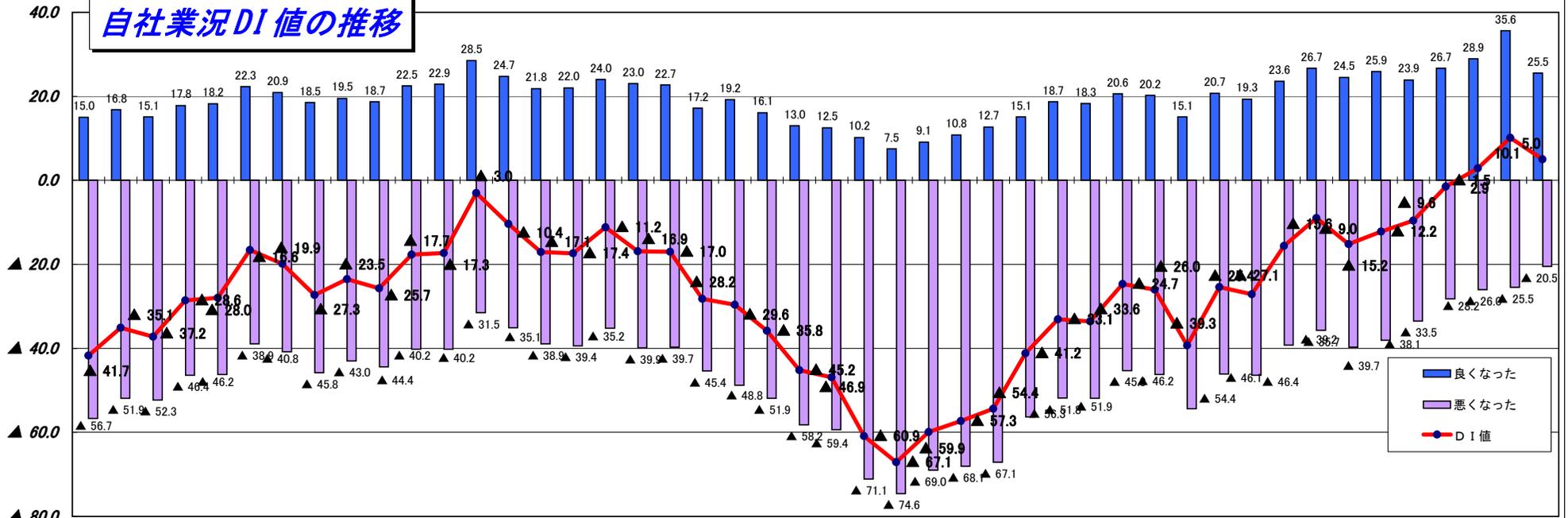
	今四半期 (25年10~12月期実績)							
	昨年度より規模を拡大して実施する予定	昨年度と同水準で実施する予定	昨年度より規模を縮小して実施する予定	昨年度は見送ったが、今年度は実施する予定	昨年度は実施したが、今年度は見送る予定	昨年度は実施せず、今年度も見送る予定	現時点では未定	未記入
全業種	9.4	14.5	5.8	9.2	6.6	16.2	30.8	7.5
建設業	5.4	14.8	2.2	8.6	9.7	18.3	34.4	5.4
製造業	10.8	20.0	12.3	6.2	3.1	10.8	30.8	6.2
卸売業	7.0	10.5	2.3	4.7	3.5	22.1	36.0	14.0
小売業	11.9	14.9	9.0	7.5	6.0	17.9	22.4	10.4
運輸・倉庫業	14.8	22.2	14.8	3.7	3.7	11.1	25.9	3.7
サービス業	10.3	12.4	4.6	13.9	8.2	14.4	30.4	5.7
中小企業	8.8	13.5	5.6	9.4	6.8	16.7	31.5	7.8
大企業	20.0	30.0	10.0	6.7	3.3	6.7	30.0	3.3

昨年度と比較した場合、今年度の年間の設備投資について



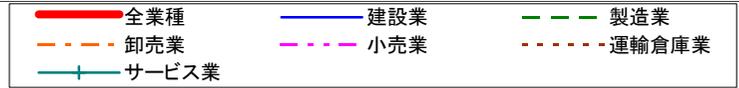
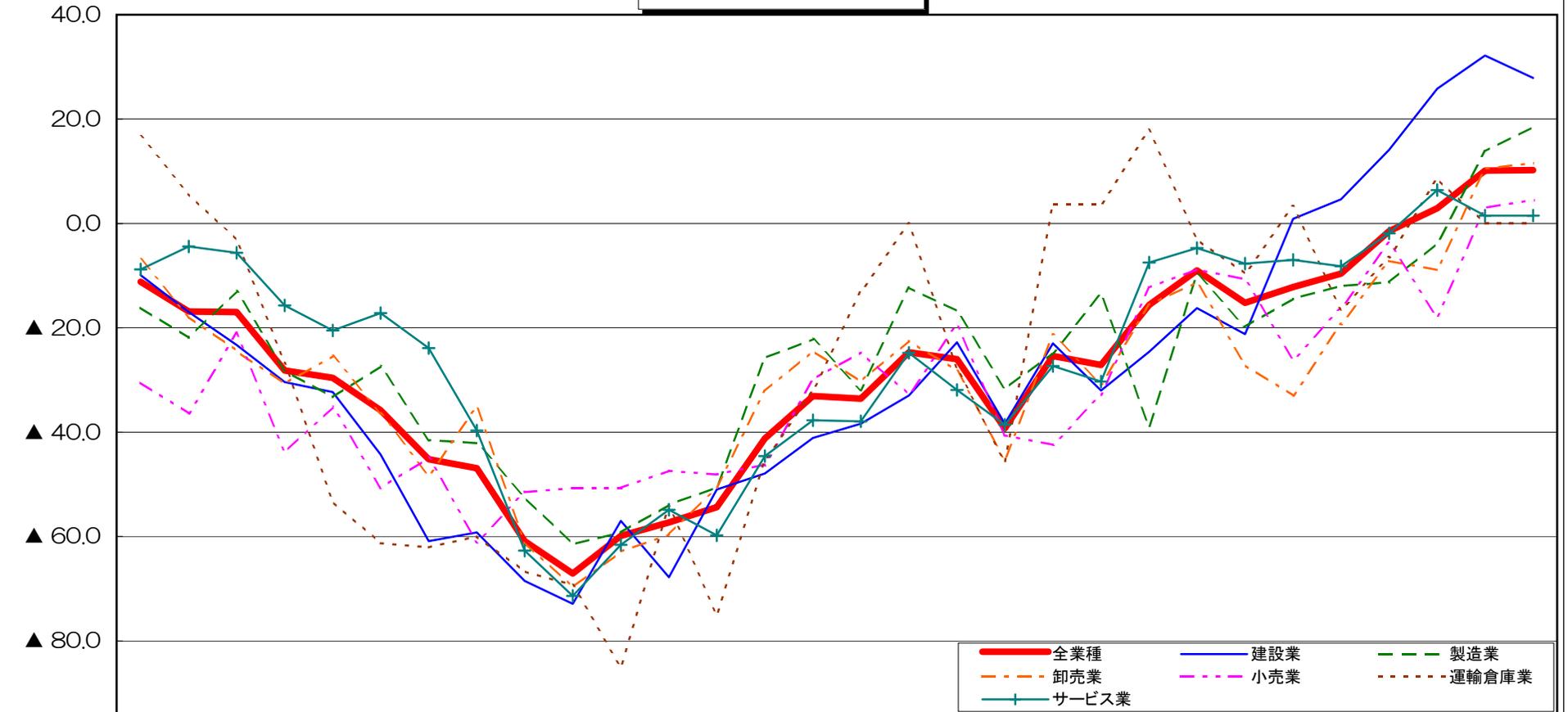
自社業況の景況判断推移（「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考）

自社業況DI値の推移



H14 ⑩⑤⑫ 総合デフレ対策の発表
 H15 ①③ 日経平均八千円割れ
 H15 ④⑥ イラク戦争SARS
 H15 ⑦⑨ 日経平均一万円台回復
 H15 ⑩⑫ 暖冬・足利銀行国有化
 H16 ①③ 鳥インフルエンザ・九州新幹線開業
 H16 ④⑥ 消費税法改正・年金改革法案成立
 H16 ⑦⑨ 参院選民主党躍進・国の債務残高七百兆円突破
 H16 ⑩⑫ 新潟中越地震・新紙幣発行
 H17 ①③ 愛知万博開幕・福岡沖地震・地下鉄七隈線
 H17 ④⑥ 個人情報保護法・ペイオフ全面解禁
 H17 ⑦⑨ 衆議院選挙自民大勝
 H17 ⑩⑫ 日経平均一萬六千円台回復・構造計算偽造問題
 H18 ①③ 日銀量の緩和と政策解除
 H18 ④⑥ 改正道路交通法施行・新会社法施行
 H18 ⑦⑨ 日経平均一萬七千円台回復
 H18 ⑩⑫ 改正道路交法施行・新会社法施行
 H19 ①③ 安倍内閣発足
 H19 ④⑥ 米産牛肉輸入再開
 H19 ⑦⑨ 日銀による追加利上げ
 H19 ⑩⑫ 参院選与野党逆転・安倍首相辞任
 H20 ①③ 対ユーロ最安値を更新
 H20 ④⑥ 中国製冷凍餃子中毒問題発生・白川日銀総裁誕生
 H20 ⑦⑨ 福田内閣発足
 H20 ⑩⑫ 4月ガソリン税暫定税率廃止・原油価格1バレル140円突破
 H21 ①③ 日銀政策金利引下げ・トヨタ赤字転落発表・派遣切りが社会問題
 H21 ④⑥ 定額給付金の補正予算成立・IMFが世界経済成長率最悪の見通し発表
 H21 ⑦⑨ 高速道路料金引下げ・定額給付金給付・新型インフルエンザの国内
 H21 ⑩⑫ 衆議院議員選挙で民主党圧勝・鳩山内閣発足
 H22 ①③ 中小企業金融円滑化法の成立・政府による「デフレ宣言」
 H22 ④⑥ トヨタ大規模リコール問題・民主党政権で第2次補正予算・初の年
 H22 ⑦⑨ 度予算成立
 H22 ⑩⑫ こども手当で支給、改正貸金業法施行
 H23 ①③ 民主代表表選・菅首相再任、急激な円高による日銀の為替介入、エ
 H23 ④⑥ コーカ購入補助金終了
 H23 ⑦⑨ 福岡市長選・高島新市長誕生、家電エコポイント制度改正
 H23 ⑩⑫ 東日本大震災発生、九州新幹線全線開業・新博多駅ビルオープン
 H24 ①③ 東日本大震災被災地再生に向け、復興庁業務開始
 H24 ④⑥ グリーンアジア国際戦略総合特区指定決定
 H24 ⑦⑨ 野田内閣発足
 H24 ⑩⑫ 東日本大震災の復興費を盛り込んだ第1次補正予算成立
 H25 ①③ 消費税法改正案が衆議院本会議で可決
 H25 ④⑥ 再生可能エネルギーの固定価格買取制度スタート
 H25 ⑦⑨ 第46回衆議院議員総選挙で自民党政権復帰、第2次安倍内閣発足
 H25 ⑩⑫ 黒田総裁が率いる日銀新体制発足
 H26 ①③ 日銀が大規模な金融緩和策を決定
 H26 ④⑥ 2020年夏季オリンピック・パラリンピック東京開催決定
 H26 ⑦⑨ 豪華豪華台列車「ななつ星」九州の運行開始
 H26 ⑩⑫ 次期予測

自社業況DI値の推移



	H18.10~12	H19.1~3	H19.4~6	H19.7~9	H19.10~12	H20.1~3	H20.4~6	H20.7~9	H20.10~12	H21.1~3	H21.4~6	H21.7~9	H21.10~12	H22.1~3	H22.4~6	H22.7~9	H22.10~12	H23.1~3	H23.4~6	H23.7~9	H23.10~12	H24.1~3	H24.4~6	H24.7~9	H24.10~12	H25.1~3	H25.4~6	H25.7~9	H25.10~12	H26.1~3
全業種	▲11.2	▲16.9	▲17.0	▲28.2	▲29.6	▲35.8	▲45.2	▲46.9	▲60.9	▲67.1	▲59.9	▲57.3	▲54.4	▲41.2	▲33.1	▲33.6	▲24.7	▲26.0	▲39.3	▲25.4	▲27.1	▲15.6	▲9.0	▲15.2	▲12.2	▲9.6	▲1.5	2.9	10.1	10.2
建設業	▲9.9	▲17.0	▲23.3	▲30.4	▲32.3	▲44.3	▲60.9	▲59.2	▲68.5	▲72.9	▲57.0	▲67.8	▲51.0	▲47.9	▲41.1	▲38.4	▲33.0	▲22.8	▲38.4	▲23.0	▲32.0	▲24.6	▲16.2	▲21.2	0.9	4.6	14.1	25.8	32.2	27.9
製造業	▲16.1	▲21.9	▲13.0	▲28.2	▲33.3	▲27.4	▲41.5	▲42.1	▲52.4	▲61.5	▲59.2	▲53.9	▲50.6	▲25.8	▲22.2	▲31.9	▲12.3	▲16.8	▲31.7	▲24.8	▲13.5	▲39.0	▲9.7	▲19.8	▲14.4	▲12.0	▲11.3	▲3.8	13.8	18.5
卸売業	▲6.9	▲17.9	▲24.4	▲30.7	▲25.4	▲36.4	▲48.3	▲35.1	▲61.1	▲69.7	▲62.9	▲59.6	▲50.5	▲32.1	▲24.4	▲30.3	▲22.5	▲28.2	▲45.4	▲21.3	▲30.8	▲15.6	▲11.3	▲27.1	▲33.0	▲19.3	▲7.2	▲8.9	10.5	11.6
小売業	▲30.5	▲36.4	▲21.0	▲43.9	▲35.2	▲50.7	▲44.9	▲61.1	▲51.5	▲50.7	▲50.7	▲47.4	▲48.1	▲46.2	▲29.9	▲24.7	▲32.8	▲19.4	▲40.6	▲42.4	▲32.9	▲12.3	▲8.8	▲10.7	▲26.1	▲16.2	▲3.7	▲18.0	3.0	4.5
運輸倉庫業	16.7	5.7	▲3.2	▲26.7	▲53.3	▲61.3	▲62.1	▲60.0	▲66.7	▲69.3	▲85.0	▲54.1	▲75.0	▲45.4	▲32.1	▲13.0	0.0	▲27.8	▲45.7	3.7	3.6	17.9	▲3.0	▲9.6	3.3	▲16.6	▲6.5	8.6	0.0	0.0
サービス業	▲8.8	▲4.4	▲5.6	▲15.7	▲20.5	▲17.2	▲23.9	▲39.7	▲62.7	▲71.4	▲61.6	▲54.9	▲59.8	▲44.6	▲37.7	▲37.9	▲24.8	▲31.9	▲38.6	▲27.3	▲30.3	▲7.5	▲4.7	▲7.7	▲7.0	▲8.2	▲1.9	6.4	1.5	1.5